

明けまして おめでとうございます

ユーザー視点からの販売活動を...

本部長ご挨拶

昨年は、21世紀の幕開けの年として、明るいイメージでスタートしましたが、9月に起きた米国における同時多発テロ事件を契機に、世界は一挙に緊張の度合いを増しました。特に経済の面では、それまで長い間続いてきたアメリカの好況が暗転し、世界の景気が低迷するかもしれないという影におびえながら、今年はスタートすることになりました。でも、この局面を頑張れば、後半は明るさが見え、展望も開けてくる年だとも思います。

夜明け前の暗さの次には明るい光が射し込むことを信じて、私どもも頑張りたいと思います。



専務取締役新聞営業本部長
横山 明



東京都千代田区有楽町
発行所 丁目3-1郵便番号104-0065
日本紙共販株式会社
新聞営業本部

昨年7月、日本紙共販は産声を上げましたが、発足してから初めての新年を迎えることになりました。しかし、我々を取り巻く経済環境には厳しいものがあります。業界における新聞巻取の払出量を見ても昨年9月に対前年マイナスになった後、数字の低迷が続いています。

洋紙の落ち込みはずでに昨年2月に始まっていたので、その間健闘を続けていましたが、新聞用紙もいよいよ仲間入りしそうな状況です。

このような中であって私どもがお客様の信頼を得て、市場の中に生き残るためには、より一層の努力が必要だと思っています。

ご承知のように日本紙共販は日本製紙と大昭和製紙の営業部門が合併してできた新会社ですが、この半年を振り返って見ると、まだその存在感は小さく、もっと実力を発揮できる余地が残っているのではないかと反省致しております。

図体だけが大きくなっただけで、今までと同じことをやっているのでは同業他社に遅れをとることは必至です。

むしろメーカーから外に出た営業という立場を活かしてもっとお客様寄りの視点から販売活動ができないかということを中心に考えて行く姿勢をとらなければなりません。

お客様のニーズは何なのか？ こちらからどのような提案ができるのか？を原点に置く営業を今まで以上に心掛けていきたいと思えます。

ところで、統合2年目を迎える今年は、日本と大昭和のメーカー2社の知的融合はさらにスピードアップすると思えます。すでに購買部門や工場部門ではクロスオーバーによるコストダウンが実現段階に入り効果をあげ始めています。

日本紙共販としても、手をこまぬいているわけにはいきません。営業部門は一体化したのだから、両方の良いところを取り入れて新しいものを産み出す環境は十分整えられていると思っています。このため、もっと積極的な営業マインドを持って、お客様に貢献できる会社へと脱皮したいと考えています。

ただ共販会社として、心して置かねばならないのは、営業としての突破力も必要ですが、メーカーとの連携を密にした持続力も持たなければならないことです。

会社組織の面では、同業他社に比べて表面上ハンディキャップを背負っているわけですから、それが実態とならないよう、今まで以上に工場とがっちりスクラムを組むつもりであります。

工場も、担当地区への品質パトロールなど営業活動の一翼を担い、新聞社さんのご意見が吸い上げられる体制を取っていますが、営業がそれをうまくサポートし、サービス向上の実現に向けて機動力を発揮したいと思います。

当社は、NORPACも含めて生産拠点は9工場を持ち、盤石の供給体制を取っておりますが、同時に各工場においてDIP設備の増強をはかり、コストダウンと環境問題への取り組み姿勢を強めるほか、各マシンの品質向上対策工事を進めるなど、打つべき手は着々と打っています。

営業面で昨年は、残念ながら販売シェアを落とす結果となりましたが、今年はそれを反転させ、お客様にとって、やはり日本紙共販と取引を増やして良かったと思っていただけるよう社員一同総力をあげるつもりであります。

新聞社の皆様の一層のご支援とご鞭撻をお願い申し上げます。

2001年 有楽町かわら版が選出する

10大ニュース



発行所 東京都千代田区有楽町
1丁目1-1 郵便番号100-4006
日本紙共販株式会社
新聞営業本部

「有楽町かわら版」が選出する昨年の10大ニュースを紹介します。こうしてアンケートをとって振り返ってみると、いろいろなことがありました。21世紀の幕開けの年でしたが、何が起こってももう驚かないほどの大変な年だと思えます。どうか今年には明るいニュースがたくさんありますように。

第1位 (株)日本ユニパックホールディング設立

今年のトップニュースは何といってもダントツで、日本製紙と大昭和製紙との事業統合により、持株会社、(株)日本ユニパックホールディングが昨年3月30日に設立され、連結決算日本一、世界でも有数の紙パルプ企業が誕生したことでした。現在も、日本製紙と大昭和製紙はこの持株会社の傘下に入り、新たな企業集団の構築に向けて全力で努力しています。各種改善、効率化をもとに国際競争力を養い、グローバル企業になることを皆様にお約束いたします。

第2位 日本紙共販(株)の発足

持株会社の設立から約3カ月遅れとなる7月1日に、我々「営業部門」を統一し、共同の販売会社として独立した日本紙共販(株)が発足いたしました。今では、日本製紙、大昭和製紙の出向者が、机を並べて切磋琢磨し、収益効率アップなどの課題に取り組んでいます。発足からまだ半年の若い会社ですが、すでに両社出身者の意気も統合し、順調に運営されています。顧客第一主義で皆様のお役にたてるべく、一層の業務改善を行ってまいります。

第3位 本部門内新体制をスタート

新聞営業本部門内におきましても、お客さまへのサービスを重視した担当グループ制といたしました(席替えも実施)。新聞社の皆様はご存知の通りですが、当本部門は長年にわたり、一本部、一部という全員体制を敷いていましたが、1面で本部長の横山が述べておりますとおり、よりユーザー視点からの販売活動を行っていくために、長年の体制を打ち破り、担当グループ制へシフトします。いろいろな面での対応力を強化し、販売シェアの上昇を目指して本部門一丸となって精一杯の頑張りをお見せしたいと考えています。

第4位 超々軽量新聞用紙の本格使用

一昨年前に、米坪40g/2mの超々軽量新聞用紙が、日本経済新聞社さんと当社を初めとする5社の共同の取り組みで誕生したことは周知のとおりです。昨年初めに「日経優秀製品・サービス賞」の最優秀賞、日経産業新聞賞を受賞という幸先のよいスタートを切り、本格的な使用が行われた年になりました。裏抜け対策や強度の確保には苦労いたしましたが、数々の改善や各方面からのご支援により、難関を乗り越えることができました。

第5位 全米テロの紙パルプへの影響

9月11日は、私たちにとって21世紀最初の年に起こった悪夢として、忘れられない日となりました。空前絶後の自爆テロ事件は、航空・旅行会社を筆頭に世界経済にも暗い影を落とし、新聞広告の減少の大きな要因となりました。一方、輸入チップや石炭など海外依存比率の高い紙パルプ産業への危機管理へ警鐘を鳴らす出来事でもありました。

第6位 岩沼工場1号マシンヘッドボックス改造

岩沼工場は、昨年の10月に品質改善をさせる目的で、原料をマシンへ供給するヘッドボックスの更新工事を実施いたしました。この改造工事により、紙厚、米坪、水分のプロファイルが一層安定し、顧客の皆様方に対して柔軟性のある品質対応ができるようになりました。本紙3面に掲載している、岩沼工場長インタビューも関連記事として、ぜひご一読ください。

第7位 釧路工場7号マシン 新聞用紙品質改善工事の実施

釧路工場は、8号マシンに続き、7号マシンでも、紙の繊維をできるだけ破壊せず平滑度を高める、ソフトニップカレンダーを設置するとともに、岩沼工場同様、ヘッドボックスの更新などといった一連の品質改善工事を行いました。これらの工事は、前述の超々軽量新聞用紙の安定品質にも大きく貢献しました。また、釧路工場はマシン総効率向上目標も達成することができました。

第8位 八代工場中性紙プロジェクト開始

昨年9月、八代工場の中性抄紙化のプロジェクトが開始しました。まずは、N1マシンの高白新聞から中性化のテストをスタートさせました。ユーザーのご支援を得て順調に推移しています。今春にはN2マシンで一般の新聞用紙も中性化のテストを開始の予定です。引き続きご理解とご支援をお願いします。

第9位 中国における 新聞用紙マシン建設ラッシュ

ご存知のとおり、中国では昨年末WTOへの加盟が決定し、2008年には北京五輪が開催されることになりました。それらを見越してか、中国国内では新聞用紙工場の建設ラッシュが相次ぎ、トータルで100万トンも供給能力がアップしました。隣国である日本も、中国を初めとするアジア諸国において、ビジネスチャンスを期待したいところです。

特別賞 山口さん 平成版東海道五十三次完走

当部の山口部長代理は、勤続30年のリフレッシュ休暇を利用し、東海道五十三次、およそ550kmを完走。

番外編

同時多発テロの中 弘田・熊両部員 米国へ異動

10月1日付けで米国へ異動を命ぜられた両名は、テロ騒ぎの真ただ中、異動していきました。両名とも無事、着任し、元気にシアトル支店、ノーバックで頑張っています。

関西支社 長瀧和彦さんご結婚

昨年末の12月15日に関西支社新聞グループの長瀧和彦さんがめでたくゴールインし、結婚式を挙げました。どうか末永くお幸せに。

有楽町からの提言



発行所 東京都千代田区有楽町
1丁目15-1 郵便番号100-0006
日本製紙株式会社
新聞営業本部

◇ 大きな変化に迅速・適確に対応 ◇

新年を迎える節目に、当コーナーで執筆できることは大変光栄なことに喜んでおります。新聞用紙はこの20数年間で大きな変化を遂げ、軽量化が進み高速・多色印刷等に迅速・適確に対応して参りました。技術担当として、当社の品質保証・技術サービスに対する考え方と決意をお伝えしたいと思います。



品質保証部 部長代理
水谷 健二

マーケットインの品質保証体制

当社では、顧客第一主義を前面に押し出して企業活動を行っています。お客さまのニーズにマッチした製品をタイムリーに供給することは、当社の大きな仕事のひとつと考えています。こうした考えに基づき、品質保証部は営業統括本部に籍を置いて、よりマーケットインの姿勢を前面に出しています。品質保証部の役割は、品質レベルのチェック、製品ニーズの調査、新製品開発の援助、クレーム対応と多岐にわたります。その中で特にクレームについては、速く・正確な情報入手と対策実施が重要です。

品質保証部の役割は、品質レベルのチェック、製品ニーズの調査、新製品開発の援助、クレーム対応と多岐にわたります。その中で特にクレームについては、速く・正確な情報入手と対策実施が重要です。

品質保証部の新聞用紙グループは、8名の部員と2名のサービスエンジニア(釧路工場から派遣)の合計10名で構成されており各メンバーは、お客さま第一主義をモットーに、ユーザーと工場の技術面での橋渡し役として活動しております。

情報の共有化とチームワーク

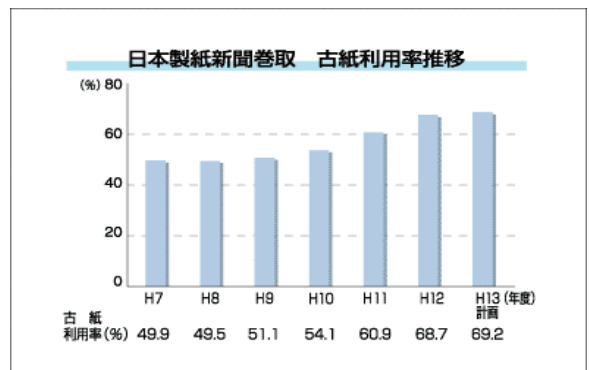
昨年の7月から日本製紙と大昭和製紙のメンバーと一緒に仕事をすることになり、早や6カ月になります。それぞれ文化や環境の異なる2つの会社の販売部門が統合され、当初は戸惑いもありましたが、現在では部員間でお互いの融和と交流が図れてきました。また新聞用紙グループ員の席は新聞営業部の一角に位置し、

営業と一緒に仕事をしています。常に情報を共有し、営業と技術が一体となりチームワークで技術サービス・販売活動を実践しております。今後は主担当以外のどこの工場の紙についても応援体制がとれるように、より深く交流を進めていきたいと考えています。

品質最優先でコスト競争力も強化

日本ユニパックグループでは、世界的一流企業の構築を目指しており、品質・コストともにトップレベルを目標にしています。品質最優先であることを強く認識し、環境面やコストの面でも統合効果を早期に実現し、その効果をお客様に早く還元できるように努力していきます。

新聞関係ではその一例としてDIPの高配合化や中性抄紙等を推進しています。古紙に関して、日本製紙連合会ではリサイクル56計画の目標である紙・板紙の古紙利用率56%をすでに達成し、次の目標を60%(2005年度)とし紙



パルプ業界全体で古紙利用率向上を目指しております。その中で新聞用紙の果たすべき役割は大きなものがあります。

新聞用紙の軽量化と印刷のカラー化

新聞用紙の軽量化は昭和51年に、第一次軽量化がはじまり、これまでに4回軽量化が進み、昨年10月に超々軽量紙(40g紙)が導入されました。実に24年間で12gもの軽量化が進んだこととなります。また、新聞印刷の方も凸からオフへの転換、またカラー・多頁・高速化へと大

使用して頂いている新聞社様のご協力を得ながら、新聞古紙の利用率も品質を見極めながら慎重に高めていきたいと考えています。

きく変化しサテライト、タワープレスの導入が進んでいます。用紙にとって大変厳しい使用状況になってきましたが、このような大きな変化をチャンスと捉え、技術力で勝負していきます。研究所、工場と連携を強化し課題に対し迅速・適確に対応して参ります。

最後に・・・

印刷は用紙・インキ・ブランケットと印刷機・オペレータ等の総合力で良し悪しが決まり、そのいずれが欠けても良い印刷はできません。用紙についてはもちろんですが、紙以外についてももっと理解を深め交流していきたいと思っています。

今年も、より良い安定した新聞用紙をお使い頂けるよう努力して参りますので、日本紙共販を一層ご愛顧の程よろしくお願い致します。